

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 6 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

◆建設業界では維持・修繕工事や施設・設備の管理分野を中心に今後も建設専門職へのニーズは堅調に推移

平成 25(2013)年度版の「建設工事施工統計調査」によると、同年度の元請完成工事高は 52 兆 3 千億円(前年比 111.0%)と大幅に伸び 5 年ぶりに 50 兆円台となった。

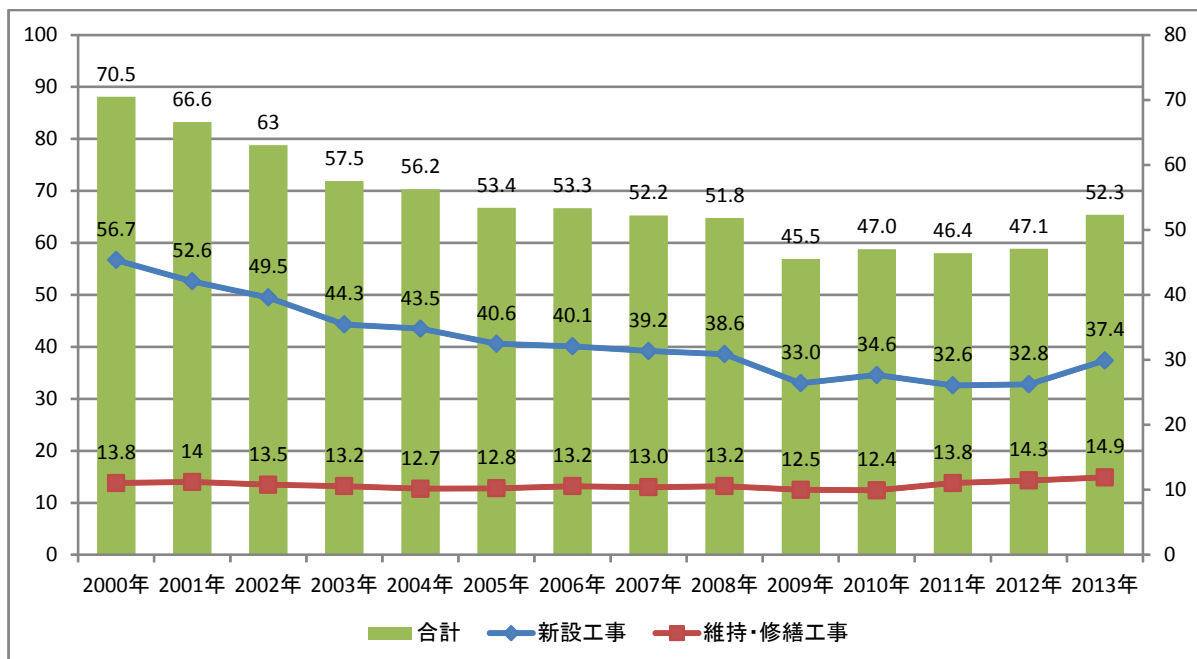
復興需要、東京オリンピック需要、消費税増税前の住宅の駆け込み需要等の影響から、新設工事が 2012 年度の 32 兆 8 千億円から 37 兆 4 千億円(前年比 114.0%)へと大幅に伸びたことが市場を牽引した。

また、維持・修繕工事は 2009 年度から増加傾向が続いており、2013 年度には 14 兆 9 千億円となった。2014 年版の「国土交通白書」によると、1964 年の東京オリンピックの頃に整備された首都高速 1 号線をはじめ、高度成長期以降に整備した社会インフラ(道路、橋梁、トンネル等)が急速に老朽化し、今後 20 年間で、建設後 50 年以上経過する社会インフラの割合が加速度的に高くなる見込みである。また、我が国の住宅はストック中心の時代を迎え、今後はリフォーム需要が拡大すると思われる。

このような背景から考えて、新設工事は 2020 年の東京オリンピックを境に、景気動向によっては落ち込む可能性もあるが、維持・修繕工事の需要は拡大傾向が続くと予想され、施工管理等の建設専門職へのニーズは堅調に推移すると思われる。

また、このように我が国の建設物がストック中心の時代を迎えたことを背景に、設備管理・施設管理の職種へのニーズも高まっていると思われる。例えば、当社の社内データによると、設備管理・施設管理の職種の成約者は 2014 年度には前年度の約 2 倍に増加している。今後も、当社でも市場ニーズに応じて、施設・設備管理分野の専門職の転職支援に力を入れていく。

< 工事種類別の元請完成工事高の推移 >



出典: 国土交通省「建設工事施工統計調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 5 月 30 日公表)

(1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 2015 年 4 月の就業者数は 510 万人(前年同月と同じ)、雇用者数は 412 万人(前年同月と同じ)。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
就業者数(万人)	511	501	491	506	505	524	516	503	489	479	498	510
前年同月比	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%
雇用者数(万人)	415	406	395	408	410	425	423	413	400	387	404	412
前年同月比	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

(2) 建設業の新規求人人数

◆建設業の 2015 年 4 月の新規求人人数は 62,930 人(前年同月比 94.5%)と、9 カ月連続で前年割れ。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
新規求人人数(人)	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930
前年同月比	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 2015 年 4 月の有効求人倍率は 3.57 倍(前年同月比マイナス 0.10 ポイント)と若干の低下になったが依然として高水準が続く。

<実績(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
新規求人人数(人)	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262
有効求人人数(人)	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638
新規求職者数(人)	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679
有効求職者数(人)	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640
有効求人倍率	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<前年同月比>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
新規求人人数	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%
有効求人人数	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%
新規求職者数	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%
有効求職者数	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%
有効求人倍率	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10

(4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 2015 年 4 月の有効求人倍率は 2.70 倍(前年同月比マイナス 0.01 ポイント)とほぼ横ばいで推移し、人手不足の状況が続く。

<実績(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
新規求人人数(人)	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199
有効求人人数(人)	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926
新規求職者数(人)	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517
有効求職者数(人)	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651
有効求人倍率	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70

<前年同月比>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
新規求人人数	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%
有効求人人数	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%
新規求職者数	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%
有効求職者数	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%
有効求人倍率	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 2015 年 4 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 5 月 30 日公表)

◆労働力人口は減少に転じる

労働力人口は 6,576 万人で前年同月比 16 万人の減少となり、4 か月ぶりに減少に転じた。

◆就業者数は 5 カ月連続の増加

就業者数は 6,342 万人(前年同月比 4 万人の増加)で 5 カ月連続の増加、就業率は 57.3%で前年同月比 0.1 ポイントの上昇となった。

◆完全失業率は 3.30% と前月から 0.1 ポイント改善し、雇用環境は改善傾向が続く

完全失業者数は 234 万人、前年同月比 18 万人の減少で 59 カ月連続の減少、完全失業率(季節調整値)は 3.30%で前月比 0.1 ポイントの低下となり、雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標】

	2014年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
労働力人口(万人)	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576
対前年同月増減(万人)	41	38	14	18	-6	-30	23	39	32	3	-16
就業者数(万人)	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342
対前年同月増減(万人)	56	46	53	43	24	0	38	47	39	21	4
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%
対前年同月増減	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%
雇用者数(万人)	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578
対前年同月増減(万人)	46	53	38	61	33	18	62	63	51	39	29
完全失業者数(万人)	245	248	231	233	233	219	210	231	226	228	234
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6	-18	-20
完全失業率	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の従業者数では医療・福祉が大幅に増加

就業者数が最も増加したのは医療・福祉であり前年同月比 30 万人増で 782 万人となった。次いで、サービス業(他に分類されない)が 23 万人増、情報通信業が 15 万人増と大幅に増加した。一方、最も減少したのは運輸業・郵便業で前年同月比 16 万人の減少で 316 万人となった。次いで、卸売業・小売業と宿泊・飲食サービス業がともに 15 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	222	510	1,066	209	316	1,022	146
	対前年同月増減	4	0	-14	15	-16	-15	-7
雇用者	実数(万人)	57	412	1,000	201	305	930	144
	対前年同月増減	5	0	-10	14	-12	-13	-4

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	119	214	373	235	298	782	401
	対前年同月増減	8	4	-15	-8	-2	30	23
雇用者	実数	105	168	317	178	274	746	356
	対前年同月増減	6	5	-4	-1	-3	25	20

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員、非正規社員ともに増加

正規の職員・従業員数は前年同月比 6 万人の増加で 3,294 万人となり、5 カ月連続で増加した。

また、非正規の職員・従業員数も前年同月比 30 万人の増加で 1,939 万人となった。

非正規社員比率は 37.1%で前月比 0.5 ポイントの低下。

【雇用形態別雇用者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29	18	31	58	38	6
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48	49	33	-15	9	30

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆男性は 65 歳以上を除くすべての年齢層で完全失業者数は前年同月比で減少
◆女性は「15～24 歳」と「25～34 歳」で完全失業者数が前年同月比で増加
【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(%)
総数	234	-20	3.3%	-0.1%
(男)	134	-16	3.4%	-0.2%
(女)	99	-5	3.2%	0.1%
15歳～24歳	32	-5	5.0%	-0.1%
(男)	16	-7	5.1%	-0.6%
(女)	16	1	4.7%	-0.1%
25歳～34歳	56	-1	4.5%	0.1%
(男)	30	-2	4.3%	-0.3%
(女)	26	1	4.8%	0.6%
35歳～44歳	51	-3	3.3%	0.0%
(男)	27	-2	3.1%	-0.1%
(女)	24	-1	3.4%	0.0%
45歳～54歳	38	-9	2.5%	-0.1%
(男)	20	-5	2.4%	-0.4%
(女)	17	-5	2.6%	0.2%
55歳～64歳	40	-1	3.3%	-0.2%
(男)	27	-1	3.7%	-0.1%
(女)	12	-1	2.5%	-0.5%
65歳以上	18	0	2.2%	0.3%
(男)	13	0	-	-
(女)	4	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 6 万人の減少で 41 万人となり、減少傾向が続いている。

また、「自発的な離職(自己都合)」についても前年同月比で 3 万の減少で 87 万人となり、2 カ月連続の減少となった。

【求職理由別完全失業者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46	44	46	41	44	41
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8	-5	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24	21	24	24	26	32
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0	0	0	-1	-1	-5
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84	85	93	93	85	87
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10	-2	7	3	-5	-3

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.17 倍で前月から 0.02 ポイント上昇

有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇して 1.17 倍となり、1992 年 3 月の 1.19 倍以来、23 年 1 カ月ぶりの高水準となった。新規求人倍率も 1.77 倍と前月より 0.05 ポイント上昇しており、雇用情勢は改善傾向が続いている。

また、正社員有効求人倍率も前月より 0.01 ポイント上昇して 0.72 倍となった。

【有効求人倍率】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15	1.17
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79	1.77	1.63	1.72	1.77
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69	0.71	0.70	0.70	0.71	0.72

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.53 倍で前月より低下したが、依然として高水準が続く

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.53 倍で前月から 0.19 ポイント低下したが、依然として高水準が続いている。

人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 3.57 倍(対前月マイナス 0.49 ポイント)、慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」は 6.39 倍(対前月マイナス 1.05 ポイント)となった。

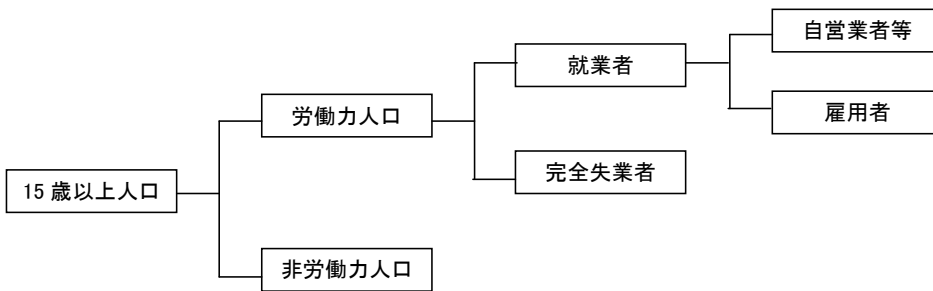
【職業別有効求人倍率(除パート)】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00	1.01	1.00	0.96	0.89
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77	1.88	1.87	1.83	1.72	1.53
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87	1.99	1.98	1.92	1.81	1.70
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76	8.15	8.11	7.94	7.44	6.39
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10	3.32	3.16	3.04	2.85	2.47
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94	3.05	3.08	3.12	2.94	2.57
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39	1.48	1.39	1.41	1.39	1.26
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04	2.27	2.25	2.11	1.94	1.61
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	0.31	0.32	0.31	0.27
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.16	1.09
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81	1.91	1.90	1.85	1.78	1.73
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.04	1.04	1.01	0.95
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72	1.72	1.71	1.65	1.57
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。